

## 特別部門（学校心理学）

# 学校心理学に関する研究の動向と課題 —援助サービス実践への知見を中心として—

水野治久

(大阪教育大学)

### はじめに

本稿の目的は、2002年7月から2003年6月までの学校心理学にかかる研究・実践を展望することである。

本誌で、学校心理学の展望が「わが国の最近1年間ににおける教育心理学の研究動向と展望」の「特別部門」としてはじまったのが、2001年である。上野(2001)は最初の展望論文の中で、学校心理学という明確な観点からの学問的成熟はかつての合衆国における60年代以前の揺籃期にあるのかも知れないと指摘している。このことは「学校心理学」そのものを明確に謳った研究が少ないことを意味する。では、どのような研究が本稿の文献研究の対象論文として考えられるのだろうか。

上野(2001)も指摘するように単に研究対象が児童・生徒であればすぐにそれが、学校心理学的研究として位置づけられるわけではない。大切なことは学校心理学の実践にあたり、その研究成果が有用な知見を提供するかどうかである。2002年度に学校心理学の研究を展望した松浦(2002)も同様の指摘をしている。また、2003年に学校心理学の研究を展望した西山(2003)は、「学校システム構築に寄与する心理教育的援助サービス」という視点で研究を概観している。

このようなことから本稿では、学校心理学の実践のために必要な知見を提供している研究をレビューすることにする。

### 文献研究の方法と対象論文

文献研究の期間は、昨年度の教育心理学年報第42集の展望論文(明田・浅原, 2003; 仲, 2003; 西村, 2003; 大木, 2003)を参考に、2002年7月から2003年6月までとした。文献研究の対象は、教育心理学研究、心理学研究、カウンセリング研究、心理臨床学研究、特殊教育学研究、LD研究、社会心理学研究、健康心理学研究および、日本教育心理学会第45回総会発表論文集、日本心理学会第67回大会発表論文集であった。学会発行の雑誌から、小学生、中学生、高校生、教師を対象とし、学校心理学の実践に知見を提出しうると判断された論文41件、学会大会発表論文集からも同様の基準で49件の発表を抽出した。そし

て、論文の内容を検討した結果、学会発行の雑誌から32論文、大会発表論文集から34論文を抽出した。なお、学会においては、シンポジウムが設定され、そこには学校心理学に直接かかる研究や実践が報告されていた。しかしながら、シンポジウムは、3名～4名の話題提供者が存在し、各々の話題提供者が記述できるスペースが、研究発表と比較すると1/5程度であり、情報量が限られていた。そのため、文献研究の対象から除外することにした。

### 文献研究の結果

学校心理学の考え方、学校心理士の役割(石隈・小野瀬・永松, 2003)を参考にしながら、文献が提供している知見を整理した。その結果、①援助ニーズの測定やアセスメントに関する「援助ニーズのアセスメント」、②援助サービスの実践そのものにかかる知見を提供する「援助サービス」、③ヘルパー同士による援助やヘルパーがチームで援助することに関する研究や実践の記録である「連携・チーム」、④心理教育や予防的アプローチの研究や実践を意味する「一次的援助サービス」の4つの視点から分類した。この4つの視点は、学校心理学によって提供されるサービスの一連の流れを示すものである(石隈, 1999)。ここに分類された研究を整理することにより学校心理学の実践に寄与する知見を提出できる可能性がある。以下、この分類に沿って、研究成果が学校心理学の実践にどのような知見を提供しうるかに焦点を当て展望する。

#### 1) 援助ニーズのアセスメント

ここには、学校心理学の援助の対象である児童・生徒の援助ニーズを把握しようとする研究が分類された。子どもの援助ニーズを把握することは、援助サービス実践の第一歩である。

##### ① 総合的な援助ニーズのアセスメント

大久保・上西・平間・大島・葉賀(2003)は、中学生470名を対象に実施した調査で、44%の生徒が「半健康」を示したと指摘している。別府・宮本らのグループは、G

市内公立中学校1年生、2年生の担任すべてに教育委員会を通じ調査を行い、中学生の援助ニーズを明らかにしている。まず、別府・宮本(2003)の調査によると、指導しにくい生徒は356名であり、男子が女子の2倍であった。その内訳は不登校傾向を示す生徒が30.6%、多動や着席行動に問題があり一斉授業の参加に困難を示す生徒が31.7%であった。科目の習得の遅れや運動、技能が不器用のため教科学習に困難をもつ生徒は26.7%であった。行動面での対応に困難を抱える生徒の内訳は、教師に反抗的な行動(23.6%)、友人間でのトラブル頻発(24.2%)、反社会的行動(19.9%)であった。更に宮本(2003)は、この指導上困難を抱える生徒356名の問題をクラスター分析によって、学習障害と社会性障害をともにもっている50名、社会性障害をもっている98名、聞く・話す・計算推論・運動動作に軽い障害をもつ72名、長期休学や保健室登校など神経症的な問題をもつ136名に分類している。

以上の研究は三次的援助サービスの対象となる児童・生徒の多さ、また、そのニーズの多様さを示している。

## ② 問題を特定した援助ニーズのアセスメント

石川・坂野(2003)は、スペンス児童用不安尺度を公立小学校の児童を対象に実施し、不安障害モデルを提出している。また、佐藤(2003)は、公立小学校に在籍する4年生～6年生693名を対象に、児童の抑うつ症状に関連する認知として、自己の否定、将来の否定、絶望的思考、サポートの否定の4領域に分かれる可能性を指摘している。こうした試みは、児童期の不安や認知の歪みの測定に繋がる可能性がある。

更に、攻撃性の尺度を開発した福光(2003)や児童版キレやすさ尺度を作成した藤井(2003)の取り組みは、援助ニーズの高さを測定するためのツールとして使用できる可能性がある。

これらの研究は、診断的なアセスメントに加え、問題の早期発見という予防的な活動に貢献する。

ところで、三島(2003)は、小学3年生～6年生483名を対象に調査を行い、児童の呼ばれ方と児童同士の学級内における「力関係」やインフォーマルな人間関係のあり方の関連を見出している。これは、児童が他の児童をどのように呼ぶかを把握することにより、児童の人間関係を理解できる可能性を示している。

## ③ アセスメントツールの開発とコンサルテーション

ここには、アセスメントツールの開発とそれに基づくコンサルテーションについての研究が分類された。今田・小松・高橋(2003)は、6歳～12歳の小学生572名を対象に、選択的注意と持続的注意、反応抑制、分割的注意の測定を意図する「注意機能検査バッテリー」の開発を行った。下位検査間の相関から、この検査は、持続的注

意、選択的注意の2つの領域を反映していることが明らかになった。更に、教師の評定と検査得点の関連も見出され、検査の有効性を確認している。

柏谷・河村(2002)は、1,117名の中学生を対象に、学校生活満足度、欠席行動及びその理由を尋ねた。その結果、集団の中で孤立し多くのトラブルを抱えている学校生活不満足群の生徒の欠席レベルが高かった。学校生活満足度尺度は、アセスメントツールとして子どもの状態を把握できるだけでなく、不登校予備軍の早期発見にも使用できる可能性がある。さらに、研究2として欠席レベルの高い学校生活不満足群20事例を分析した結果、これらの生徒には低いソーシャルスキル、自尊感情が確認されたと指摘し、ソーシャルスキル訓練や自尊感情への介入が学校における二次的援助のキーとなりうることを指摘している。

ところで、小野寺・河村(2003)は、「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を用い、5名の学級担任に対し、月1回4ヶ月間のコンサルテーション活動の効果を測定した。その結果、5学級中3学級で学校状態の好転を確認している。これは、アセスメントツールの開発が、コンサルテーションの質を高めることを示唆する取り組みである。これと同様の取り組みとして、伊藤亜矢子(2003)は、自ら開発した学級風土質問紙を用いたコンサルテーションで、学級経営に苦慮する担任教師が指導方法を改善していく様子を事例で報告している。この学級風土質問紙は、高校生(松井・安藤, 2003)、小学生(浦野・松村・多田, 2003)へ対象を広げ使用されている。

平澤・藤原(2002)は、問題行動を先行条件と結果条件とその機能的関係から分析する「機能的アセスメント」に基づく課題指導を、自傷傾向を示す重度知的障害児に実施し、その効果を確認している。こうしたアセスメントを基にしたコンサルテーションや指導、予防教育の事例が積み上げられることがわが国の学校心理学にとっては必要である。

中嶋(2003)は、児童相談所職員68名、保育士71名に対して、虐待の捉え方の多様性について指摘している。このことは虐待という観察可能な状況でさえ、援助者側の判断が一定でないことを示している。現場において、援助者がどのように援助者のニーズを把握するかという基礎的な研究も、学校心理学の実践を支える研究となる。

## 2) 援助サービス

ここには、様々なヘルパーによる援助サービスに関する研究や実践が分類された。援助サービスは学校心理学にとって中心的なテーマである。

## ① 専門的ヘルパー、複合的ヘルパーの援助サービス

スクールカウンセラーや適応指導教室指導員などは、学校心理学で言うところの専門的ヘルパー（石隈,1999）による援助サービスである。半田（2003）は、421名の中学生を対象に、15.7%の中学生がスクールカウンセラーに「ぜひ相談したい」と答えていたと報告している。さらに、中学生の相談したいという意識には、「おしゃべり」、「雑談」との関連が認められ、こうした関りが大切であると指摘している。河本（2002）は、適応指導教室指導員498名を対象に調査を行っている。ここでは指導員の援助活動を、「心理臨床的アプローチ」、「学習サポート」、「心の育成」、「集団活動」、「外部との連携」、「組織内の連携」の6因子から捉え、適応指導教室の活動目的ごとに使用される援助活動を調査している。その結果、適応指導教室の指導員は心理臨床的なアプローチばかりでなく、目的に応じて学習サポート、連携などの様々な援助方法を使い分けていた。適応指導教室という三次的援助サービスを提供する場であったとしても、心理臨床的な援助に留まらず、学習サポートや連携といったことが実践されているという事実は、学校心理学による援助サービスの有効性を示している。

では、学校心理学の担い手の一人として考えられ、学習面での援助を中心的に行う教師の援助はどのように提供されているのだろうか。弓削・松田（2003）は、小学校3年生、4年生を担当する教師3名（経験年数10年～20年）、教育実習生3名の授業を観察し、児童の自発的発言と教師の働きかけの状況を検討した。その結果、「児童を認める働きかけ」だけではなく、それとは矛盾する「統制的なルールの徹底」と課題に取り組ませる「児童を突き放す働きかけ」、教師と児童の立場を逆転させながら課題を与える「助けを求める働きかけ」が教師に認められるとき、教師や他の児童との相互的なやりとりの契機になる自発的発言が促進されることが観察された。

このような、専門的ヘルパー、複合的ヘルパーの援助サービスに関する調査では、多様な援助実態が明らかになった。しかし、これらの調査では、援助の受け手がこうした援助をどのように利用しているのかについては明らかにしていない。

## ② 援助を受ける子どもからみた援助サービス

水野・石隈・田村（2003）は、中学生477名を対象に、スクールカウンセラー・心の教室相談員、担任・教科担当教師、保護者、親しい友だちからのソーシャルサポートと適応の関連を検討した。その結果、領域によってはサポートと適応に負の関連が認められることが明らかになり、サポートを受けることで自尊感情に脅威的になった可能性を指摘している。しかし、サポートを受けること

が自尊感情に脅威になるかどうかについては、被援助者がどのように援助を要請するかを扱った研究を見る必要がある。

野崎（2003a）は、中学生333名（対教師要請群169名、対友人要請群164名）を対象に調査を行い、学習場面での教師、友人に対する援助要請について検討し、熟達目標の高い生徒は適応的な援助要請をより有効な方略として認知する傾向があったと指摘している。更に、野崎（2003b）は、中学生430名を対象に調査を行い、自律的動機は、ヒントのような適応的な援助を求める態度に正の影響を与えていたと指摘している。

しかし、瀬尾（2003）の高校生299名を対象にした調査においては、援助要請と関連があるのは、「問題を考えるために図を描く」、「わからない用語や記号に印をつける」などの「つまずき明確化方略使用傾向」であった。習得目標や遂行目標は援助要請に対する肯定的態度、否定的態度とは関連があるが、援助要請との関連が認められず、動機づけ的な要因よりもスキルへの介入が有効であると指摘している。この瀬尾の示唆は、問題点が何かを特定するスキルの援助要請行動への関連性を示唆するものである。こうした研究は、子どもが教師に対して援助を的確に要請できるかを問題にしている。援助サービスが利用されるためには、子どもがどのように援助を利用するかについて検討する必要があるので、援助要請研究は学校心理学の実践にとって重要な視点である。

加えて、太田（2003a）は、公私立高校597名を対象に援助要請経験、援助行動経験などを測定した。その結果、教師からの注意は、教師に対する援助要請態度に抑制的に働き、外見や他者の勧めでは来談しないこと、自尊感情の高い生徒は援助要請を積極的に行う態度を有している反面、個人の能力の低さが露見することに対する懸念も強いことが明らかになった。さらに、太田（2003b）は、高校生の援助要請に対する肯定的態度、否定的態度についても明らかにしている。教師からの援助がスムーズに届くようにするために、教師ができる働きかけについて、実践の視点からも考えていく必要がある。

## ③ 環境の中の子ども

子どもの行動は環境との相互作用の結果である。そのため、子どもの問題を「環境との折り合い」という視点から見ていく必要がある。大久保・青柳（2003）は、中学生375名、高校生453名を対象に、個人と環境の適合の良さと適応状態との関連を検討し、個人の欲求と環境の要請が適合しているものほど、適応感が高いことを見出している。更に、飯田（2002）は、教師の子どもに対する要請を小学校6年生の学級（26歳の男性担任教師、男子児童16名、女子児童17名、計33名）に対して調査し、教師の要請（明

確な自己表現、節度ある生活態度及び他者への配慮、寛容さ・度量の深さ)と、児童の学級適応感は、正の相関であることを確認している。しかし、両者が関連していない児童がおり、更に詳細に検討した結果、こうした児童は教師の要請を低く見積もったり、逆の方向に認知するパターンが見出されたとしている。この調査から、飯田(2002)は、教師にとって、許容できない特性を子どもたちに伝え、否認することを通じて児童を統制しようとするなら、それに適合できない子どもは不適応感を抱くかもしれない指摘している。以上の研究は、子どもの問題は、環境的要因との関連から見ていく必要があることを示唆するものである。子どもの援助サービスを考える上で、忘れてはならない視点である。

#### ④ 友人との関係

子どもが友人とどのような援助関係を結べるかは子どもの適応に直接関係してくる。学校心理学においても、友人などのボランティアヘルパーの活用は大切なポイントである。

二宮・氏家・五十嵐・井上・山本(2003)は、2,535名の中学生を対象に友人関係の調査を実施した。その結果、「困った時には親より友だちに相談する」、「友だちが一緒にいてくれるととても心強い」などの項目で女子の方が高く、女子の方が友人関係を重要に思っていた。これは、男子より女子が友人からのサポートを利用できる可能性を示唆している。しかし、友人関係が常に援助的であるとは限らない。鈴木・桜井(2003)は、中学1年～2年220名を対象に、交友関係と問題行動(物質使用、学業不振、反社会的行動、異性交遊)の関連を検証し、交友関係と問題行動に正の関連があることを報告している。しかし、学業志向の仲間が問題行動を抑制することも指摘している。これは、学業志向に子どもを導くことが、結果的に問題行動をも予防する可能性を示唆するものである。学習面での援助の重要性を改めて確認させる結果である。

友人との交流は、その関係が互恵的な時に、効果的であるという指摘がある。Taniguchi & Ura(2002)は、高校1年生340名、小学6年生317名を対象に調査を行い、児童・生徒が友人から受け取ったサポートと同じ程度をその友人に返報しているかを意味する「サポート互恵性」と「うつ反応」との関連を検討している。その結果、小学生において両者は関連をもっていなかったが、高校生においては有意な正の関連が認められた。さらに、谷口・浦(2003)は、高校1年生242名、小学6年生124名を対象に縦断的な調査(1学期と3学期の2回の調査)を行い、サポート互恵性とストレス反応との関連を検証している。その結果、小学生においてはサポート互恵性がストレス反応と有意な関連をもっていなかったが、高校生においては、

3学期にサポート互恵性がストレス反応を改善していることが明らかになった。谷口・浦(2003)は、高校生の場合は友人とのサポート関係を互恵的なものに近づける共感スキルや主張スキルを身に付けることを提案している。

更に、同世代の友人ではないが、ひきこもり、不登校児に派遣される大学生等のメンタルフレンドを対象にした調査がある。伊藤(2002)はメンタルフレンド132名に対して、担当不登校児のイメージ、期待、実際のかかわり方などの調査を行った。その結果、児童の内向性は改善されやすいが、未熟さは改善されにくく指摘している。

友人やメンタルフレンドとの関係の研究では、友人関係を構築するだけでは、援助的な関係が築けない可能性やその効果には発達段階で差異がある可能性が示唆された。現在、ピアサポートなど、学校において、同学年や上級生の子どもが援助的機能を発揮する試みが多いが、こうした調査結果を参考にしながら、どのようにしたら援助的な人間関係が築けるかを実践と研究の両方の立場から意見交換する必要がある。

#### 3) 連携・チーム

複雑化する児童・生徒の問題を解決するためには、校内や校外の様々なヘルパーがチームを組み援助する必要がある。事実、学校心理学においては様々な専門家と連携を組みながら援助することをチーム援助と呼び、そのための具体的なマニュアル(石隈・田村, 2003)や実践(田村, 2003)もある。

学校内の相談においては、子どもの援助が必ずしもチームで取り組まれていないことが明らかになっている(久保田・上村・永松, 2003)。しかし連携へのニーズは決して低くない。黄・細川・阿部(2002)は、言語障害通級指導教室で実施しているLD児に対する通級指導の実態を調べ、回答した通級指導教室担当のほとんどが、通常学級担任に対して何らかの助言や相談を行っていたとしている。そして助言内容から、通級指導教室担当は、LD児の保護者と通常学級教師をつなぐコーディネイター的役割、通常学級教師のアドバイザー的役割を果たしていることが伺えると指摘している。伊藤(2003)は312名の養護教諭を対象に質問紙調査を実施し、スクールカウンセラー配置校の養護教諭のほうが、保健室登校を多く抱えるものの対応上の迷いは少なかったとし、養護教諭とスクールカウンセラーとの連携の意義を指摘している。更に、養護教諭を対象とした質的な調査においても、連携が保健室活動の重要な鍵となっているという報告もあった(清坂・福森, 2003)。

また、久保・牧原(2003)は、1992年～2002年まで、総合病院小児科でADHD、LDと診断された63例(男児53

名、女児10名、初回時年齢3歳～13歳)について分析し5割以上の事例で、学校との連携が認められたと報告している。連携は、教師からの情報提供により患者の状態像が明らかになること、家族も学校での目標に合わせて、家庭での対応を考える機会になること、これらの対処により家族、教師の不安が軽減できることなどの利点がある。一方で、患者に関する情報が守られないこと、期待している程の援助が受けられず家族に新たな葛藤が生じるなどの課題も指摘している。

連携の実践例として、家近・石隈(2003)の中学校におけるコーディネーション委員会についての報告がある。これは、生徒の問題行動が頻発する中学校における3年間21回のコーディネーション委員会の実践を分析したものである。コーディネーション委員会は、校長、教頭、教務主任、養護教諭、相談員、学年から1名の教員、生徒指導主任、教育相談部長、スクールカウンセラーが参加し、恒常的な心理教育的援助サービスの検討を行う組織であった。実際の機能の分析には、コーディネーション委員会で扱われた5つの事例が検討された。その結果、コーディネーション委員会は、コーディネーションとしての機能(コンサルテーション・相互コンサルテーション、学年、学校レベルの連絡・調整)を果たしながら、個別のチーム援助、マネジメントの促進により学校の援助サービスのシステム全体に寄与していたと報告している。

この他の取り組みとして、スクールカウンセラーの連携の報告がある。津川(2003)は、ブリーフセラピーを用いたスクールカウンセラーのコンサルテーションの実践を報告している。更に、姉崎(2002)は、養護学校教師の指導技能を高める研修方法を開発し、有効性を確認している。この研修は、授業中の比較的短い指導場面を対象に評価を行い今後の指導方針を明確にするものであり、授業場面でのコンサルテーションとして捉えることができる。

この他に、北濱・田中(2003)は、巡回相談での母親に対する面接場面で教師が同席した事例を報告している。また、桜井(2003)は、米国マサチューセッツ州におけるADHD児を対象とした連携の実践を報告している。更に、武藏・高畠(2003)は、重度知的障害生徒の日常生活での乱暴な言葉・大声などの問題行動に対して、より望ましい行動に注目する支援目標を設定し、保護者と連携しながら、学校・家庭で取り組み、問題行動の低減を確認している。

三島・上地(2003)は、学校組織の危機にも、教師の対応の一貫性、職員間のコミュニケーションの程度、保護者とのコミュニケーションの程度が関連することを見出している。教師同士や保護者との連携は、日常的な援助

だけでなく、危機的状況にも効果的である可能性がある。

更に、淵上・西村(2003)は、教師の協働的効力感尺度を作成し、教師370名を対象に調査している。この尺度は因子分析の結果、「支えあいの自覚」、「学校改善への意欲」、「積極的援助」、「普段のコミュニケーション」、「立場の違い克服」、「管理職との協働」の6因子を抽出している。更に、協働的効力感は職場の人間関係をとおして形成される部分が大きいことを明らかにしている。これに関連して、田村・石隈(2002)は、214名の中学校教師を対象にした調査において、他の教師に援助を求める意を意味する「被援助志向性」と教師の自尊感情との関連を指摘している。

教師とスクールカウンセラー、養護教諭、管理職などの立場の異なるヘルパーとの連携、保護者や校外の医療、福祉、行政の専門家との連携は、学校心理士にとっては、中心的な活動となる。ここで展望した研究では、教師の連携や協働には、教師同士の人間関係や教師自身の自尊感情が関連している可能性があった。今後は、どのような要因が、教師同士の連携を促進させるのか、また、阻害させるのかを明らかにすることが大切であるとともに、連携の実践の記録を積み上げて行く必要がある。

#### 4) 一次的援助サービス

一次的援助サービスとは、子どもが発達上の課題や教育上の課題を遂行するうえでもつ援助ニーズに対応するサービスである(石隈・小野瀬・永松, 2003)。ここには、ソーシャルスキル訓練が分類された。その他、いじめからの回避、攻撃行動の抑制や不安の低減などのニーズに応える研究が分類された。

##### ① ソーシャルスキル訓練

ソーシャルスキル訓練の実践として、安川(2002)の小学校の情緒障害通級指導学級の実践がある。在籍校において友好な対人関係を形成することが難しい5年生・6年生の男子6名を対象に16回(週1回の頻度)のソーシャルスキル訓練が実施された。プログラムの内容は、ボールゲーム場面で、①友だちへの言葉による賞賛である「ことばメッセージ」、②友だちへの動作による賞賛や励ましである「ボディメッセージ」、③友だちへの身体接触による賞賛や励ましである「タッチメッセージ」、④友だちからのメッセージに対する好意的な応答の「メッセージへの応答」からなる「あたたかいメッセージ」であった。このプログラムの結果、6名中4名で「あたたかいメッセージ」の表出頻度の増加を確認した。小野・小林(2002)は、中学3年女子の不登校児に対して、7ヶ月間51セッションの主張的スキル訓練の介入を行い、再登校したことを報告している。佐々木・加藤(2003)は、高機能広汎

性発達障害児の小学校高学年4名、低学年3名に対して、4回の劇活動の指導実践（4回目は劇の発表会）を報告している。この劇には、「お願いする」、「お礼を言う」、「断る」といったスキルが盛り込まれていた。劇活動の指導上のメリットとして、①指導場面を設定しやすいこと、②目標を設定しやすく、評価しやすいこと、③繰り返しの指導が行いやすいことをあげている。

ソーシャルスキル訓練の実践を志向した調査研究に河村（2003）の取り組みがある。この調査は、小学生4年生～6年生の353名、中学生494名を対象に、自分から新たな人間関係を形成したり、深めたりする「かかわりスキル」と気分を害さないように配慮したり既存の関係を維持したりする「配慮スキル」と学級生活への満足度（Q-U）の関連を確かめている。更に、小学生においては「配慮スキル」の高さの違いが承認感や被侵害感と関連があり、中学生においては「かかわりスキル」が承認感や被侵害感と関連があった。この結果から河村（2003）は、児童期には、仲間や集団の中での基本的なマナーである「配慮スキル」を、青年期初期には「配慮スキル」を保ちながら、より成熟した相互的なかかわりを促進する、「かかわりスキル」を獲得させるソーシャルスキル教育を提案している。また、小野寺・河村・武藏・苅間澤（2003）も、2,650名の中学生を対象に調査を実施し、二つのスキルと学級生活への満足度との関連を確認している。

櫻井（2003）は、直接的な身体的攻撃、関係性攻撃とソーシャルスキルとの関連について、中学生314名を対象に調査している。ソーシャルスキルの「関係維持」と「関係性攻撃」、「身体的攻撃」は、男女とも相関が認められ、このスキルに介入することで攻撃性を低められる可能性を示唆している。

住田・浅見・田中・小杉（2003）らは、中学生229名を対象に、ソーシャルスキルと教師、友人に対する知覚されたソーシャルサポートの因果関係を探るために、2度の調査を実施した。その結果、男子においてスキルが高い生徒は友人からのサポートを多く知覚していたとし、スキルの低い男子生徒は、他者からのソーシャルサポートも低くなる可能性を指摘している。更に、渡辺弥生（2003）は、小学生77名を対象に調査し、家族からのソーシャルサポートが家庭および学校の社会的スキルの認知に影響を及ぼしていたと指摘している。

最後に、岡田（2003）は、軽度発達障害群59名、健常児群446名を担当する教師を対象に質問紙調査を実施し、指導のためのソーシャルスキル尺度の開発している。健常児群のデータを用いて因子分析を実施し、「集団行動」、「仲間関与スキル」、「言語コミュニケーション・スキル」を抽出した。この3つの因子とともに、健常児群より障害

児群が有意に低く、臨床的妥当性が確認されたと報告している。ソーシャルスキル訓練の実践や研究の蓄積は、学校心理士の一次的援助サービスの幅を広げることになる。

## ② その他の活動

ソーシャルスキル以外の変数として、渡辺弘純（2003）は、小学4年生97名、中学1年生94名、高校1年生110名を対象に自己信頼や希望を育むことが他者への寛容へとつながる可能性を確認している。

前田・中條・山口（2003）、山口・中條・前田（2003）は小学4年生～6年生393名、中学生421名、高校生433名を対象に、暴力行動、いじめ行動の有無を調査した。その結果、暴力傾向のある児童・生徒は、自己をわがまま・自己中心的で、攻撃的で、規範意識が低く、がまん・忍耐不足と評定していた。塚本（2003）は、中学生338名を対象に、学校関連のストレッサー、共感性、自己統制、規範意識がいじめに与える影響を調べた。その結果、暴力・嫌がらせのいじめには友人ストレッサーが正の関連、情緒的共感力、忍耐力が負の関連を示した。しかし、2,535名の中学生を対象に、問題行動を測定した山本・氏家・二宮・五十嵐・井上（2003）は、問題行動低群より高群のほうが、自己を肯定的に捉えていた。どのような変数に介入することが効果的なのかは引き続き検討していく必要がある。

植村・鈴木・桜井（2003）は、中学生689名を対象に、時間的展望尺度と自尊心について調査し、自己の現在や将来についてポジティブに認知している人は自己を肯定的に評価し、自分に対して自信をもっていることが示されたとしている。学校心理学においては、進路面の援助も重視する（石隈、1999）。この結果は、キャリアも含めた将来の展望が、子どもに肯定的な影響を与えることを意味し、進路指導面での援助の重要性を示唆するものである。

竹田・倉戸（2003）は、小学4年生～6年生の433名を対象に自尊感情が学校不安に及ぼす影響を調査した。その結果、自己肯定感が高いほど不安が低い傾向が認められるが、同じ自尊感情の中でも責任感が高い児童・生徒は不安が高い傾向があるとし、自己肯定感を高め、責任感を低くする教育的援助を行っていくことを提案している。更に、自尊感情は、瘦身願望と関連があるとする指摘がある。今田・長谷川（2003）は、11歳～12歳までの小学生112名を対象に、現在の体型、理想の体型を尋ねた。その結果、女児において、自尊感情が低いほど瘦身願望が強いという結果がみられた。

ここに分類されたものは、全て調査によって介入すべき変数を抽出する研究であった。しかし、吉田・坪田・早川（2003）は、児童の共感性を高めるプログラムの効果

測定を行っている。具体的には、小学5年生113名を対象に、児童の感情認知を促すために、ビデオに映った子どもの感情を推測させた。その結果、実験条件の被験者の方が統制条件の被験者より他者の感情に気づくようになったことが示され、介入の効果が確かめられた。松尾(2002)は、暴力・いじめ防止プログラムの海外での実践を展望している。わが国においても、心理学の知見を基にしたプログラムを実践し、その効果を検証していくことが学校心理士の役割の一つと考えられる。更に、その効果を検証することが、実践の学問としての学校心理学を確立することに繋がる。

### まとめと今後の課題

本稿では、学校心理学の実践に結びつく可能性のある研究を展望した。その結果、援助ニーズのアセスメント、援助サービス、連携・チーム、一次的援助サービスの4つの視点から先行研究を紹介した。学校心理学は、学校教育を心理教育的援助サービスと捉え、様々な援助者による援助を活用する。その意味で、この4つの視点はどれも、学校心理学に深く結びついている観点であった。

今後、学校心理学が実践の知として確立し、児童・生徒の福祉に寄与するためには、得られた知見を積み上げ、それを実践し、その効果を確認するという手続きが必要である。例えば、援助ニーズのアセスメントに関する研究と実践においては、児童・生徒の援助ニーズを測定する尺度の開発はもちろんのこと、尺度の信頼性・妥当性を高めていく必要性、また、こうした尺度がどのように実践に結びつくかという応用の部分での研究や実践の記録が必要である。更に、一次的援助サービスに関する研究と実践に関して言えば、児童・生徒の問題行動を予防し、適応状態を高めるための様々な変数を整理し、それを実際のプログラムとして展開し、評価する必要がある。

教育心理学会や学校心理士会などが、学校関係者の地道な取り組みをどのように支え、情報を蓄積、共有していくかということについても議論する必要がある。

### 引用文献

- 明田芳久・浅原知恵 2003 社会心理学の視点を持った教育心理学研究の動向と展望 教育心理学年報, 42, 88-97.
- 姉崎 弘 2002 養護学校教師の指導技能を高める研修方法の開発と有効性の検討 特殊教育学研究, 40, 303-311.
- 別府悦子・宮本正一 2003 中学生における軽度発達障害児と教師(1)ー問題の出現率を中心にー 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 120.

- 淵上克義・西村一生 2003 教師の協動的効力感の構造とその形成要因に関する研究 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 39.
- 藤井義久 2003 児童版キレやすさ尺度の開発 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 30.
- 福光 隆 2003 学級運営上問題となる攻撃性の測定尺度の開発 日本心理学会第67回大会発表論文集 43.
- 半田一郎 2003 中学生がもつスクールカウンセラーへのイメージー学校の日常生活での活動を重視するスクールカウンセラーに関するー カウンセリング研究, 36, 140-148.
- 平澤紀子・藤原義博 2002 激しい頭打ちを示す重度知的障害児への機能的アセスメントに基づく課題指導ー課題遂行手続き形成と選択機会の設定を通じてー 特殊教育学研究, 40, 313-321.
- 黄渕熙・細川徹・阿部芳久 2002 学習障害児を対象とする通級指導の実態ー言語障害通級指導教室を中心としてー 特殊教育学研究, 40, 51-60.
- 家近早苗・石隈利紀 2003 中学校における援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究ーA中学校の実践をとおしてー 教育心理学研究, 51, 230-238.
- 飯田 都 2002 教師の要請が児童の学級適応感に与える影響ー児童個々の認知様式に着目してー 教育心理学研究, 50, 367-376.
- 今田里佳・小松伸一・高橋知音 2003 児童を対象とした集中式注意機能検査開発の試み 教育心理学研究, 51, 22-32.
- 今田純雄・長谷川智子 2003 小学生男女における瘦身願望と自尊感情との関係 日本心理学会第67回大会発表論文集 1095.
- 石川信一・坂野雄二 2003 確認的因子分析による児童期の不安障害モデルの検討 日本心理学会第67回大会発表論文集 277.
- 石隈利紀 1999 学校心理学ー教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービスー 誠信書房
- 石隈利紀・小野瀬雅人・永松裕希 2003 学校心理学と学校心理士 日本教育心理学会編 教育心理学ハンドブック 有斐閣 69-79.
- 石隈利紀・田村節子 2003 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 図書文化
- 伊藤亜矢子 2003 スクールカウンセリングにおける学校風土アセスメントの利用ー学級風土質問紙を用いたコンサルテーションの試みー 心理臨床学研究, 21, 179-190.

- 伊藤美奈子 2002 メンタルフレンド活動による不登校児童の変化—不登校のタイプとメンタルフレンドの属性による比較— カウンセリング研究, **35**, 256-264.
- 伊藤美奈子 2003 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に注目して— 教育心理学研究, **51**, 251-260.
- 粕谷貴志・河村茂雄 2002 学校生活満足度尺度を用いた学校不適応のアセスメントと介入の視点—学校生活満足度と欠席行動との関連および学校不適応の臨床像の検討— カウンセリング研究, **35**, 116-123.
- 河本 肇 2002 適応指導教室の目的と援助活動に関する指導員の意識 カウンセリング研究, **35**, 97-104.
- 河村茂雄 2003 学校適応とソーシャルスキルの関係の検討 カウンセリング研究, **36**, 121-128.
- 北濱雅子・田中雄三 2003 母親面接に教師が同席することの意義—巡回教育相談等での経験から— カウンセリング研究, **36**, 81-90.
- 清坂芳子・福森文香 2003 保健室登校による不登校対応の心理臨床的検討 日本心理学会第67回大会発表論文集 1231.
- 久保田純・上村恵津子・永松裕希 2003 中学校における生徒指導・援助体制に関する研究 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 91.
- 久保りつ子・牧原寛之 2003 ADHD・LD児への援助—医療と学校の連携— 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 85.
- 前田健一・中條和光・山口修司 2003 暴力行為等の問題行動に関する発達的研究(10) 日本心理学会第67回大会発表論文集 1055.
- 松井仁・安藤徹朗 2003 高校生における学級風土と学級生活意識との関係 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 31.
- 松尾直博 2002 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向—学校・学級単位での取り組み 教育心理学研究, **50**, 487-499.
- 松浦 宏 2002 学校心理学の研究とその動向—学校心理士としての「研究」と「実践」— 教育心理学年報, **41**, 132-138.
- 三島浩路 2003 学級内における児童の呼ばれ方と児童相互の関係に関する研究 教育心理学研究, **51**, 121-129.
- 三島浩路・上地安昭 2003 学校の危機に影響を与える要因に関する研究 カウンセリング研究, **36**, 20-30.
- 宮本正一 2003 中学校における軽度発達障害児と教師(3)—クラスター分析との関連— 日本心理学会第67回大会発表論文集 275.
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 2003 中学生を取り巻くヘルパーからのソーシャルサポートと適応に関する学校心理学的研究 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 204.
- 武蔵博文・高畠庄蔵 2003 知的障害生徒の問題行動に対する家庭・学校連携による支援—支援ツール「ほめたよ日記」を活用して— 特殊教育学研究, **40**, 493-503.
- 仲 真紀子 2003 学校をめぐる発達研究：認知・対人関係・自己・精神的健康 教育心理学年報, **42**, 57-67.
- 中嶋みどり 2003 児童虐待の認知に関する専門職間の比較 日本心理学会第67回大会発表論文集 255.
- 二宮克美・氏家達夫・五十嵐敦・井上裕光・山本ちか 2003 中学生の社会的行動についての研究(6)—学校適応と友人関係について— 日本心理学会第67回大会発表論文集 1058.
- 西村純一 2003 成人発達・老人発達の研究の動向 教育心理学年報, **42**, 68-77.
- 西山久子 2003 わが国の最近1年間における教育心理学の研究動向と展望—日本の心理教育的援助サービスとしての学校心理学の実践と、そのシステム構築への貢献について 教育心理学年報, **42**, 139-147.
- 野崎秀正 2003a 生徒の達成目標指向性とコンピテンスの認知が学業的援助要請に及ぼす影響—抑制態度を媒介としたプロセスの検証— 教育心理学研究, **51**, 141-153.
- 野崎秀正 2003b 学業的援助要請行動に関する研究(VII)—2側面の要請動機が、学業的援助要請に影響を及ぼすプロセスの検証— 日本心理学会第67回大会発表論文集 1232.
- 岡田 智 2003 指導のためのソーシャル・スキル尺度作成の試み—社会的コンピテンスの視点からのLD支援— LD研究, **12**, 56-64.
- 大木桃代 2003 日本におけるパーソナリティ研究の動向と課題 教育心理学年報, **42**, 78-87
- 小野雅彦・小林重雄 2002 中学生不登校の再登校行動維持への主張的スキル訓練 特殊教育学研究, **40**, 355-362.
- 小野寺正己・河村茂雄 2003 「K-13法」による学級づくりコンサルテーション カウンセリング研究, **36**, 91-101.
- 小野寺正己・河村茂雄・武藏由佳・苅間澤勇人 2003 中学生の援助レベルの理解と対応—ソーシャルスキルの視点から— カウンセリング研究, **36**, 31-37.
- 大久保純一郎・上西裕之・平間博之・大島吉晴・葉賀弘

## 教育心理学年報 第43集

- 2003 中学生の精神保健に関する実態調査研究 日本心理学会第67回大会発表論文集 88.
- 大久保智生・青柳肇 2003 中・高生における個人一環境の適合の良さ・マッチング仮説の検証—学校生活における欲求と適応感の関連— 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 27.
- 太田 仁 2003a 援助要請態度の研究V—高校生の援助要請態度と援助経験・自尊感情との関係— 日本心理学会第67回大会発表論文集 112.
- 太田 仁 2003b 援助要請態度の研究IV—高校生の教師に対する援助要請態度の構造— 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 37.
- 櫻井良子 2003 中学生の関係性攻撃と社会的スキルの関連 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 119.
- 桜井美加 2003 ADHD児の攻撃行動に対する多面的アプローチの効用—米国マサチューセッツ州におけるADHD児3事例の検討を通して— 心理臨床学研究, 20, 533-545.
- 佐々木全・加藤義男 2003 「エブリ教室」における実践報告—高機能広汎性発達障害児に対する、劇活動によるソーシャルスキル指導の試み— LD研究, 12, 15-23.
- 佐藤 寛 2003 児童の抑うつ関連認知の構成概念の検討—確認的因子分析による認知の3要素の検討— 日本心理学会第67回大会発表論文集 283.
- 瀬尾美紀子 2003 学習上の援助要請と学習状態の認知スキル及び動機づけ要因との関連—高校生の数学の自己学習場面において— 日本心理学会第67回大会発表論文集 1210.
- 住田修平・浅見浩野・田中健吾・小杉正太郎 2003 中学生のソーシャルスキルと知覚されたソーシャルサポートの因果関係の検討 日本心理学会第67回大会発表論文集 1221.
- 鈴木公基・桜井茂男 2003 仲間関係と問題行動の関連—中学教師を対象とした検討— 日本心理学会第67回大会発表論文集 1147.
- 竹田レイ子・倉戸ツギオ 2003 自尊感情が学校内不安に及ぼす効果研究 日本心理学会第67回大会発表論文集 1142.
- 田村節子 2003 スクールカウンセラーによるコア援助チームの実践—学校心理学の枠組みから— 教育心理学年報, 42, 168-181.
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究, 50, 291-300.
- Taniguchi, H. & Ura, M. 2002 Support reciprocity and depression among elementary school and high school students. *Japanese Psychological Research*, 44, 247-253.
- 谷口弘一・浦光 博 2003 児童・生徒のサポートの互恵性と精神的健康との関連に関する研究 心理学研究, 74, 51-56.
- 津川秀夫 2003 ブリーフセラピー・モデルによる学校コンサルテーション 心理臨床学研究, 21, 45-55.
- 塙本伸一 2003 いじめ関連行動の規定因に関する研究 日本心理学会第67回大会発表論文集 1172.
- 上野一彦 2001 わが国における学校心理学の課題—学校心理士と特別支援教育をめぐって— 教育心理学年報, 40, 143-145.
- 植村みゆき・鈴木公基・桜井茂男 2003 中学生における時間的展望と自尊心との関連 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 118.
- 浦野裕司・松村茂治・多田敦子 2003 学級集団作りに関する縦断的な研究(2)—数量的なデータによるアプローチ 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 48.
- 渡辺弘純 2003 児童・生徒の希望、信頼、及び寛容の相互関連 日本心理学会第67回大会発表論文集 1099.
- 渡辺弥生 2003 児童期の家庭のソーシャルサポートと社会的スキルの関係 日本心理学会第67回大会発表論文集 256.
- 山口修司・中條和光・前田健一 2003 暴力行為等の問題行動に関する発達的研究(II) 日本心理学会第67回大会発表論文集 1056.
- 山本ちか・氏家達夫・二宮克美・五十嵐敦・井上裕光 2003 中学生の社会的行動についての研究(7)—自己概念と問題行動の関連の検討— 日本心理学会第67回大会発表論文集 1059.
- 安川直史 2002 情緒障害学級における SST プログラムの検討—ボールゲーム場面での「あたたかいメッセージ」の指導を通して— 特殊教育学研究, 40, 61-69.
- 吉田寿夫・坪田雄二・早川貴宏 2003 児童の感情認知を促す方策に関する実践的研究 教育心理学研究, 51, 105-114.
- 弓削洋子・松田弘美 2003 児童の自発的発言を促進する教師の働きかけの検討 日本心理学会第67回大会発表論文集 1209.